

若い世代や女性が活躍しやすい
環境の整備に関する提言書

令和7年9月

湯沢市議会 教育民生常任委員会

目 次

1. はじめに

2. 教育民生常任委員会からの提言

3. 結びに

(参考)提言に当たっての検証状況

・行政視察

○令和6年7月17日(水)長野県茅野市

「若者に選ばれるまちプロジェクト研究について」

○令和6年7月18日(木)岐阜県恵那市

「女性が生き生きと暮らせるまち推進事業について」

○令和7年5月12日(月)新潟県見附市

「スマートウェルネスみつけの取組について」

・出張！！なんでも意見交換会

○令和6年8月23日(金)

若い世代や女性に選ばれる市になるためにどうあるべきか

・議会フォーラム 2025

地域を元気にするアイデアについての対話

○令和7年7月 12 日(土)10 時～ 第 1 会場「川連漆器伝統工芸館」

○令和7年7月 12 日(土)15 時～ 第 2 会場「雄勝郡会議事堂記念館」

1. はじめに

本市は、平成28年度に「第2次湯沢市総合振興計画(平成29年度～令和8年度)」を策定し、将来像である「人のつながりで磨かれる、熱(エネルギー)あふれる美しいまち」の実現に向けて推進してきた。第2節では、「結婚・子育てに優しいまちの実現」に向けて取り組んでおり、事業評価指標(KPI)で合計特殊出生率を現状(H29～R2平均)1.02 から、令和8年までに 1.45 以上を目標として掲げている。

湯沢市の後期基本計画では、出生数に占める第3子以降の割合を現状(令和2年)の 17.1%から令和8年には全国平均※と同水準を目標としている。(全国平均令和元年 17.2%)しかしながら、湯沢市の年間出生数は、平成17年の295人から減少が進み、令和5年には119人と19年の間に半数以下にまで減少している。第1子出生時の母の平均年代は、例年30歳前後となっており、年代別出生数を確認すると、30～34歳が多く、次いで35歳～39歳、25～29歳が均衡している。

本委員会では、直面する人口減少問題の解決に向けて検討を重ね、20代・30代の女性の県内他市や県外への流出を抑えることや、一度市外へ転出した女性に戻ってきてもらえるような環境の整備、本市への定住を促進することで、妊娠・出産適齢期の女性人口を増やすことが人口減少の根本的な解決につながると考え、令和5年9月に「少子化対策に関する提言書」を提出した。

今回の提言書は、先の提言を発展させ、20代・30代女性や若い世代に「選ばれるまち」となるためには、誰もが活躍しやすい環境の整備が不可欠であるとの認識に至り、若い世代や女性が安心して学び、働き、暮らし、挑戦できる環境を整えることを目的に、具体的な施策案を提示し、取りまとめたものである。

2. 教育民生常任委員会からの提言

【提案1】 女性の生き方に寄り添うまちとして

先の提言書においては、本市の20代・30代女性の人口減少が問題提起され、その対策として「県内他市や県外への流出抑制」「一度転出した女性が戻ってこられる環境の整備」「本市への定住促進」を通じ、妊娠・出産適齢期の女性人口を増やすことが、人口減少問題の根本的な解決につながると結論づけた。

つまり、定住している女性に「もう一人産んでもらう」ことによる出生率向上を目指すのではなく、将来子どもを産む可能性を持つ女性人口を「減少させない」「維持していく」ことに重点を置いた施策へと方向転換する必要がある。特に、20代・30代女性が「選び、住み続けたい」と思えるような環境整備を継続的に進めることが、喫緊の課題である。

この課題解決の方策を検討するにあたり、岐阜県恵那市への行政視察を実施した。同市の「女性活躍と食」をテーマとした実践事例は、女性が活躍できる事業として有効であり参考となった。視察を通じ、本市には活動や成果発表の場となるスペースが不足しており、その整備が急務であるとの結論に至った。

女性が活躍できる環境とは、「趣味や特技を活かせる場」「スキルアップや学習が可能な場」の存在に加え、同世代同士のコミュニケーションが容易であること、さらに子育て世代の女性が「食育」や「暮らしの知恵の共有」「同じ悩みを持つ家庭同士のつながり」を持てることが不可欠である。

以上の観点から、女性が自らの能力を発揮し、安心して暮らせる環境整備を進めることが、本市にとって重要な課題である。

次の施策例を参考に、今後の行政運営に反映されることを強く望む。

◆施策例

1. 住み方の支援として

●ニーズ把握と情報発信の在り方について

- 1-1 ニーズ把握のための調査の実施
- 1-2 案内カタログの作成、ポータルサイトの構築

2. 働き方の支援として

●起業しやすい環境の整備について

- 2-1 起業支援プログラムの実施(スキルアップ講習など)
- 2-2 起業サポート事業の実施
- 2-3 女性起業に特化した財政支援策

3. 過ごし方の支援として

●女性に寄り添った環境の整備について

- 3-1 自身の趣味や特技を発揮できる体制づくりの実施
- 3-2 女性に特化したレジャーオプションの具体化
- 3-3 同年代・子育て世代が集える環境整備(相談窓口を含む)

【提案2】 若者・地域が、自分らしく輝けるまちへ

本市において、若い世代の県内外への転出超過が統計上明らかとなっている。その要因は、進学・就職環境、都会への憧れや利便性、さらには地元への不満など、全国的にも共通する事情に起因すると考えられる。

若い世代が生まれ育った湯沢市に誇りを持ち、「住み続けたい」「将来は戻ってきたい」と思える環境を整備することが急務である。進学や就職で一度は故郷を離れた若者がUターンし、再び定住できるような施策づくりを進める必要がある。

その具体策を検討する一環として、長野県茅野市への行政視察を行った。茅野市では、産学官が連携し、企業版ふるさと納税を原資として地域課題の解決に資する新規事業研究を推進している。これは「研修」ではなく「研究」と位置づけ、1年間の取り組みを経て起業へとつなげるものである。地域の魅力を発掘し事業化へ結びつける取り組みとして、「就活カフェ」「クラフトビール醸造」などの事例があった。「自ら好む仕事がないなら起業すればよい」を合言葉とする、この施策は若者が挑戦できる環境を整える有効な方策である。

本市においても、地熱事業者等からの、企業版ふるさと納税制度を積極的に活用することで、持続的な財政基盤の確保が可能である。また、本市には酒蔵や発酵産業をはじめとした伝統産業が存在し、豊かな自然や湧水、米などの資源を背景に、高いポテンシャルを有している。さらに、既に杏林大学との連携(観光振興)が進められており、学術的な協働の基盤も整いつつある。

若者が地元で根差して活動し、学習意欲をもって知識・情熱・行動力を発揮できる場を整えること、そして「湯沢で起業する」ことを支援することは、人材不足や人口減少への対応に大きく寄与すると結論づける。

次に掲げる施策例を参考に、若い世代が挑戦し続けられるまちづくりの実現を望む。

◆施策例

産学官連携事業の構築

1. ニーズ把握と連携構築に向けた準備について
 - 1-1 ニーズ把握のための調査の実施
 - 1-2 産学官連携事業準備室の設置の検討
2. 持続的な財政基盤の検討について
 - 2-1 企業版ふるさと納税の推進事業
 - 2-2 企業としての社会貢献度を表す活動を提案
3. 大学等との関係構築について
 - 3-1 大学等との新たな連携を模索
 - 3-2 新しい技術研究・開発のモデル地域としての提供
 - 3-3 新しいサービス産業への実践事例地域としての提供

【提案3】 誰もがイキイキと活動できる場として

令和7年7月に開催した「議会フォーラム 2025」では、参加者の皆様から「地域を元気にするアイデア」をいただいた。その中で、第1会場・第2会場の双方において共通して挙げられたアイデアが「多世代が集う場所をつくる」「誰もが集える場を設ける」であった。これは、提案1・提案2に共通する課題として、研究や活動の拠点となる場（スペース）の確保が急務であることを示す、市民意見に基づく重要なエビデンスであると受け止めた。

さらに、その拠点は単に機能性や利便性を備えるだけでなく、「話題性があり、にぎわいが集中する場」でなければならない。本市においては、令和8年9月末に完成、同年11月下旬に開館予定の「湯沢駅周辺複合施設」が現在建設中である。この施設を建設すること自体が目的ではなく、市民がいかに主体的に活用できるかが重要である。

「湯沢駅周辺複合施設」においては、検討中の活用事例を含め、市民が望む利用形態を広く周知するとともに、他市町村からも注目される先進的な活用事例を創出する必要がある。開館まで十分な時間がある今こそ、検討を加速させ、市民への周知を徹底すべきである。

次に掲げる施策例や活用例を参考に、市民の期待に応える施策の実現を望む。

◆施策例/活用例

●湯沢駅周辺複合施設内のオープンスペース確保について

「コワーキングスペース」、「シェアオフィス」などのオープンスペースを確保すること。

○出張！！なんでも意見交換会の市民の声

- ・シェアオフィスで法人登記が可能となる仕組みづくりを
- ・郵便物の受取が可能となる仕組みづくりを

●湯沢駅周辺複合施設でのイベントづくりについて

多世代が集まり、楽しむことができるイベントづくりを継続的に行うこと。

○議会フォーラム 2025 の市民の声

- ・シアター、ビブリオバトル、読書会、声優体験
- ・湯沢をまるごと体験イベント(ジオパーク、日本酒、くだもの、まつり、うどん等)
- ・子どものお仕事体験イベント

3. 結びに

この提言は、行政のみならず、地域住民・企業・教育機関など、多様な主体が手を取り合って取り組むべき課題に基づいている。本提言が、若い世代や女性がこのまちで新たな一歩を踏み出すきっかけとなることを期待する。そして、その歩みを市民全体で見守り、支援していくことを重ねて熱望する。